



よなご 市議会だより

2024.12.1
No.79

2024年(令和6年)
12月1日発行



一般質問 P4~P16

令和5年度決算指摘事項 P23

委員会の録画配信を開始ほか P26

表紙写真: 淀江・お台場公園の管理作業をされた皆さん

令和6年9月 定例会の概要

会 期 9月3日から10月2日までの30日間

市政一般に対する質問

9月5日、6日、10日 及び 11日の4日間

審議された議案等

議案26件、報告7件、請願3件及び陳情7件の合計43件

※審議結果については、16ページから23ページまでの一覧表のとおりです。

令和6年
9月定例会
ダイジェスト

令和5年度決算 指摘事項

詳しくは
P 23 を
ご覧ください

女性相談事業



適切な
人員配置

基幹相談支援センター 設置事業



事業の
強化・継続

がん検診事業



検診率向上への
取組

まちなかウォーカブル 推進事業



事業の進捗の
見える化

女性の専門職資格取得 助成事業



相談件数の
把握

特に重点的かつ早急な対応と改善を要すると思われる事項に関して
委員会で指摘しました

あなたの声を市政に！

9月定例会では、25人の議員が各個質問を行いました。



紙面の都合上、質問と答弁を要約しています。
詳細は市議会ホームページのインターネット
録画配信、または、会議録をご覧ください。

※会議録は、議会事務局、各公民館、市立図書館で
ご覧になれます。



「一般質問」とは、議員が市の一般事務について、市長及び
執行機関に対し質問を行うことです。

「一般質問」には以下の方法があります。

- 各個質問：議員が個々の立場で質問を行う
- 代表質問：3人以上の議員が所属する会派の代表が行う
- 関連質問：代表質問を行った議員と同じ会派の議員が関
連した質問を行う

会派等の構成が 変わりました

自由創政

◎戸田隆次 岩崎康朗
田村謙介 西野太一
岡田啓介

蒼生会

◎稲田 清 門脇一男
奥岩浩基 塚田佳充
渡辺穰爾

よなご・未来

◎国頭 靖 土光 均
松田真哉 吉岡古都

公明党議員団

◎金城雅子 矢田貝香織
津田幸一 徳田博文

信風

◎中田利幸 伊藤ひろえ
大下哲治 安達卓是

◎日本共産党米子市議団
◎錦織陽子 又野史朗

無所属

森田悟史

無所属（新ファミリア）

森谷 司

令和6年10月1日現在
※◎は会派の代表

次の委員会に係る委員 の構成が変わりました

【予算決算委員会】

◎門脇一男
◎伊藤ひろえ
ほか全議員

【基地問題等調査特別委員会】

定数8人

◎岩崎康朗
◎安達卓是

門脇一男 国頭 靖
田村謙介 徳田博文
錦織陽子 渡辺穰爾

【原子力発電・エネルギー 問題等調査特別委員会】

◎稲田 清
◎矢田貝香織

岡田啓介 土光 均
中田利幸 西野太一
又野史朗 森谷 司

令和6年10月1日現在
※◎委員長 ○副委員長
※委員名は五十音順



かどわき かず お
門脇 一男 議員
(蒼生会)



郊外型巡回バス(弓浜地区)
の運行計画について

■議員 10月1日からの実証運行について、車種、ルート、運行時間、運賃等、これらの運行計画について伺う。

■総合政策部長 運行経路については、美保地区、弓ヶ浜地区を中心に加茂地区の一部を運行する。停留場所としてスーパ、総合病院、診療所等を経由し、1周1時間、時計回りのルートとする。運行期間は10月1日から来年の3月末までの6か月間、運行時間については朝の9時頃から午後の5時半頃までを予定している。車両についてはジャンボタクシーで9人乗りを予定し、予備車両も1台準備する。また、運賃については、現在走行しているだんだんバスやどんぐりコロナと同額を予定としている。

■議員 実証運行が始まってい

ないが、私のところには、様々な意見や要望が寄せられている。

「運行経路については一方向でなく両方向にして欲しい」、

「停留所をもう少し増やして欲しい」、「いま一度、運行コースを考えて欲しい」等々。これらの課題についても実証運行の6か月間で課題解消の糸口を見いだしていただきたい。そこで、このことを踏まえ、実証運行終了後の令和7年度以降の本格運行に向けての計画を伺う。

■総合政策部長 10月からの実証運行を通じ、様々な要望に対応し、しっかりと検証していきたい。先ほど議員から例示があったが、逆回り、両回りができないかといったような視点、さらには停留所が今の場所では本当にいいのかどうかという視点も当然あるうかと思う。それ以外にもJＲの接続も含め、様々な要望への課題を整理していく。これからいろいろな要望が新たに出てくるかと思うが、丁寧に対応しながら、しっかりと準備を進めていきたい。

(その他の質問項目)
○米子市消防団の充実強化について

て、そのためには、米子市観光協会のさらなる機能強化を図るべきと考えるがいかがか。

■副市長 ご指摘のとおり、インバウンドも含めた観光誘客や観光資源の磨き上げ、さらには地域経済循環などしっかりとやっていかなければならないと考えている。特に国際観光を意識すると、山陰インバウンド機構、や市長会の観光局を含めた広域観光の取組等に米子市が参加することが重要と考える。観光協会の体制については、法人化に向けた取組等しっかりとやっていきたい。

■議員 香港理工大学の調査団が来訪され、本市観光の未来戦略を提言されたようだが所見を伺う。

■市長 香港理工大学の調査団には、専門的に研究をされている見地から本市の観光経済への発展のために的確な提言をいただき、まずは感謝している。香港に向け様々な媒体を活用した観光情報の発信などを行い、提言を生かした観光地づくりを進めていきたい。今後も香港理工大学と連携をしつつ、本市が国際観光都市として歩みを進めていけるように努めていきたい。



よしおか こと
吉岡 古都 議員
(よなご・未来)



公民館の在り方について

■議員 膝が悪いため座りにくい、利用後に部屋が消毒しにくいなどの理由で、和室ではないほうがいいとの意見がある。和室の必要性について伺う。

■総合政策部長 囲碁や子育てサークルなどニーズはある。

■議員 公民館大学において座学だけではなく、住民同士の意見交換の場を設けてはどうか。

■総合政策部長 座学が多いものの、防災ワークショップや料理教室など、対話につながる工夫も見られる。

■議員 高校生から夜間・休日開館の要望がある。一部の公民館だけでも検討できないか。

■市長 予約すれば夜間・休日の利用はできる。夜間・休日に自由に利用できる場としての必要性には迫られていない。

■議員 誰でもつながりやすい、

気軽に利用できる公民館となるよう改修や手続きの簡素化の検討を要望する。

住まいから始まる公共交通について

■議員 家から出ることが困難な方への公共交通施策が足りていない。タクシーの利用促進について伺う。

■総合政策部長 考慮すべきテーマだが、助成制度は他の手段との兼ね合いもあり研究したい。

■議員 高齢者の免許返納問題などに関して、高齢者はタクシー利用が罪悪感の塊であるという見方もある。タクシーはぜひたくだという意識を払拭するためにも、自家用車を所有するよりタクシー利用のほうが安上がりな場合もあるという情報の周知に努められたい。また、意識醸成や行動変容につながる対話の取組を生涯学習の中で求めたい。



(その他の質問項目)
○男女共同参画行政について

取り組んでいきたい。

■議員 全員協議会において市長は、施設が運営していく中で住民の不安を解消する仕組みを構築することも県に働きかけていきたいと述べられたが、ならば、ふだんから誰もが訪問できる場所、行つて勉強し、体験し、楽しめる場所の設置を県に働きかけていただきたいと考えるが見解を伺う。

■市長 地域振興策の一つとしてネイチャーポジティブを上げていただいたが、米子市として、そうした取組ができるのかどうか、これは検討してもよいのではないかと考えている。

■議員 かつて名水百選に選ばれ、緑と歴史のまちとして発展してきた淀江において、産業廃棄物処分場の建設にもろ手を挙げて賛成という住民は一人もいないと思う。しかし、必要性を認め計画を進めるため、しっかりと住民の思いを受け止め、住民に寄り添った支援を行うよう強く要望する。

(その他の質問項目)
○ネイチャーポジティブとプラネタリーヘルスについて
○農業振興について



いわさき やすろう
岩崎 康朗 議員
(自由創政)



大阪・関西万博と本市の観光推進策について

■議員 今回の質問の目的は、来年開催予定の大阪・関西万博についてである。大阪・関西万博は世界中から注目を集める国際的な祭典であり、世界各地から観光客、メディア、企業、政府代表者など数千万人が訪れる予定である。米子市にとってこれは絶好のチャンスであり、本市の独特な自然景観、豊かな文化遺産、多様な観光資源を通じて国際的な知名度を高めることや、国内外から多くの観光客を引き寄せることなど、地域経済と社会の発展を促進すべきである。西日本のセカンドグートウェイとして、プラットフォームを最大限に活用し、ターゲットを絞った国際プロモーション戦略を通じてブランドイメージを強化し、都市競争力を高めることを目指すべきと考える。そし



とだ りゅう じ
戸田 隆次 議員
(自由創政)



公立保育所の建て替え方針について

■議員 第2期米子市子ども・子育て支援事業計画において、重点目標が示唆されているが、その方向性について伺う。

■こども総本部長 本計画における公立保育所の方向性については、子どもを取り巻く関係機関同士が連携し、妊娠期から学齢期にわたり、切れ目なく子育て世帯を支援することを重点目標としている。公立保育所の建て替えについては、施設の統合・集約化の方針としている。

■議員 同計画においては、安心して子どもを産み、育てられ、子どもが生き生きと心豊かに育つまちの実現を基本理念としている。保育環境の整備、確保は重要不可欠と考える。こたか保育園・あがた保育園の統合・建て替えの方向性について伺う。

■市長 こたか保育園・あがた

保育園の統合・建て替えの考え方については、子どもの数の減少、民間も含めた保育施設の受入れ状況を勘案して、計画的に順次進めていく必要がある。こたか保育園とあがた保育園、彦名保育園と富益保育園のそれぞれの統合・建て替えについて、来年度以降の事業化に向けた具体的な事務作業を順次進める。

道路行政について

■議員 市内には、救急車・消防車が通行できにくい狭あい道路が散見される。本市は、市民の身体・生命・財産を守る観点から、狭あい道路の改善は急務と考える。狭あい道路の整備計画を策定され、十分な予算措置を講じ、対応すべきである。

■市長 狭あい道路は、市内あちらこちらに散見される。交通安全・防災・空き家対策等の課題もあるが、地元の合意形成も不可欠である。それらの状況を踏まえ、必要な箇所を把握し、そのようなプロセスの中で必要な予算については、しっかりと配分をしたいと考える。

(その他の質問項目)

○農業担い手育成支援について

する。

ひとり親家庭等の食支援について

■議員 市民への啓発を含めたフードバンクポストの常設ができないか伺う。

■市長 フードバンクポストの設置により市民が家庭で不要になった食品を気軽に寄附することが可能となった。また、子ども食堂への食料支援の増加や食品ロスの削減につながり、フードドライブ活動についての広報が期待できる。このたび、米子市フードバンクネットワークの取組として、本年度9月からふれあいの里1階にフードバンクポストを設置した。寄附された食料は、子ども食堂で利用される。フードバンクポストの設置を通じ、市民と子ども食堂との距離を縮め、市民の子ども食堂等に対する理解を深めるとともに、子ども食堂への食材提供支援の促進を目指したい。



や た が い か お り
矢田貝香織 議員
(公明党議員団)



災害級の暑さへの対策について

■議員 この夏、多くの事業所の協力のもとに取り組まれた「よなご涼み処」を、高く評価している。一方で、どのような目的で利用すればよいのか、受け止め方が難しい。所見を伺う。

■福祉保健部長 「よなご涼み処」は、外出時に暑さを感じたとき、一時的に暑さをしのぐことのできる施設であり、長時間の利用を想定していない。しかし、利用される方の認識は様々であるため、今後は利用の仕方についても、さらに周知をしていく必要があると考えている。

■議員 本年4月の制度改正では、特別警戒情報の発表期間中における暑熱から避難するための施設開放措置など、熱中症予防を強化するための取組を創設する等の措置を講じることになった。災害対応、いわゆるク

リングシエルターとして、命を守るために数時間でも対応できるような配慮も必要だとの法改正の狙いがあると受け止めている。次年度以降の一段進んだ取組を求める。

全ての人が利用できる「AED」について

■議員 公共施設に設置されているAEDは、24時間誰でも使用できることが望ましく、屋外設置に変更していくべきではないか。学校のグラウンドや体育館等は、生徒・児童がいる時間以外にも開放され利用されている。学校設置のAEDについて、学校開放等の利用者に貸し出せるよう検討してはいいかがか。

■教育委員会事務局長 貸出しも含め、学校施設におけるAEDのより適切な運用方法について、調査・研究を進めたい。

■議員 公共施設全てのAEDについて、検討をお願いしたい。



■教育長 学校では、特別な教科「道徳」で道徳的価値について学習している。

■議員 戦後、西洋の文化、思想の影響もあって、家族制度も含め日本の伝統的な和の文化、和食も失いつつある。そこで、家族制度を考える上で、孤独・孤立の現状と対策について伺う。

■福祉保健部次長 本市の自死者数は令和4年20人、令和5年13人で、男性が多い傾向である。

■議員 世界人権宣言に、家庭は社会の自然かつ基礎的な集団単位であって社会及び国の保護を受ける権利を有すると規定されている。そこで、家族政策を推進する軸となる家庭局設置に対する見解を伺う。

■市長 家庭に対する施策は、各部署が緊密に連携し、課題に取り組んでいる。現時点で家庭局を設置する考えはない。

■議員 日本の伝統文化の根幹は家庭であり、家族の和が国家の礎である。親の愛情を受けるべき子どもたちに、親に代わって愛情を注ぎ家庭的な環境を提供する養護施設の方々の存在は重要であり、家族政策を行う家庭局の設置は子どもたちと高齢者にとって必要である。

■議員 相談員の体制について、どのように分析を行っているのか伺う。



い と う
伊藤ひろえ 議員
(信風)



相談支援について

■福祉保健部次長 各種相談は年々増加し、相談内容も複雑化・複合化しているため、相談員には高い専門性の習得や庁内連携の推進が求められている。今後、市民からの相談に十分に応えられるよう専門研修の受講や相談窓口関係課による定期的な課題検討を行う重層的支援会議など、相談員の専門性の向上に努めるとともに、社会福祉の知識や経験を考慮した適切な人員配置、採用を行っていききたい。

■議員 民間団体の伴走支援に住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結びつけ、セーフティネットの網の目を細かくした孤立を防ぐ取組を要望

本市の教育の現状と課題について

■議員 本市のいじめ問題の実状を伺う。

■教育長 令和3年度が83件、4年度が141件、5年度が136件であり、認知した事案の多くは解決済みである。

■議員 不登校生徒の実状を伺う。

■教育長 令和3年度が224名、4年度が298名、5年度が409名であり、無気力、不安などの本人に係る状況が多いと認識している。

日本の和の文化について

■議員 パリオリンピックでは、礼で始まり礼で終わる日本の柔道が世界で称賛されるなど、日本の家庭教育と学校教育が評価された。教育現場で礼や礼節を教えるプログラムがあるか伺う。



も り た に つ か さ
森谷 司 議員
(新ファミリア)





徳田 博文 議員
(公明党議員団)



マイナ保険証の普及と利用促進等について

■議員 マイナ保険証を保有しない方への対応等について伺う。
■市民生活部長 法改正により、本年12月2日以降新規の保険証は発行しない。本市の国民健康保険加入者でマイナ保険証をお持ちでない方には、現在発行済みの国民健康保険被保険者証の有効期限が切れる前に、申請をされなくても、プッシュ式で、資格確認書を保険年金課から郵送により交付する。この資格確認書を医療機関の窓口で提示いただき、今までどおりの受診が可能であり、このようにマイナ保険証をお持ちでない方に対する体制も整えている。
■議員 12月に向けての広報活動を強力に推進し、市民の皆様への正確な情報発信に取り組みべきと考えるが、見解を伺う。
■市長 市報や「よなごの国保」

あるいは本市のホームページなどで周知や広報を行っている。さらに国のサポートメニューなども活用しながら、市民の皆様にも丁寧に分かりやすい情報発信を継続して行っていきたい。

特殊詐欺被害防止のためのさらなる対策等について

■議員 詐欺被害に遭った場合、警察とともに、真っ先に声をすくい上げるためのツールとして、LINEを活用することについて見解を伺う。
■市民生活部長 特殊詐欺被害の相談は、電話や面談といった直接的なコミュニケーションの手段を用いるほうがセキュリティや対応の面で優れていると考えている。また、メッセージアプリは、詐欺師が相談者のアカウントにアクセスをする可能性もあり、電話や面談での相談を利用すれば、こういった詐欺師の干渉を防止することもできる。これらのことから、現時点で、公式LINEを活用した被害相談の対応は考えていない。



津田 幸一 議員
(公明党議員団)



雨水の排水対策等について

■議員 床下浸水、床上浸水への対応として、雨水排水対策の工事があるが、工事の完成には期間を要するため、そのような地域に対して土のうステーション設置の考えを伺う。
■市長 豪雨前に、過去に越水や浸水のあった箇所への対応として、土のうの配付または設置を行っているが、配付や設置に時間を要する。土のうステーションの場所の確保が課題となると思われるが、地域住民の住まいの近くにあると自主防災の観点からも有効だと考える。現在でも土のうが置いてある場所もあり、今後も自治会等より要望があれば設置していきたい。
■議員 土のうの配付や設置に時間を要することや、地域住民の住まいの近くにあると自主防災の観点からも有効であり、土

のうステーションの設置を要望する。私の地元自治会では先日、かまどベンチを公園に設置し、防災訓練を行った。公園に土のうが設置されれば、土のうの積み方などの訓練もでき、災害時の対応ができると思う。土のうステーションの設置ができなければ、公園への設置をされるよう提案する。

墓石撤去への助成金制度について

■議員 助成金によってお墓を撤去し、更地に戻すことを促すことで無縁墓をつくらない効果と併せ市営墓地の有効利用につながるが、市の墓石撤去への助成金制度の設立の考えを伺う。
■都市整備部長 現在、市営墓地において無縁墓が多くないこともあり、墓石撤去への助成金制度の設立は考えていない。引き続き無縁墓が増えないよう取組を継続していく。
■議員 これから核家族化や地域の人口減少などの社会的変化により、無縁墓は今後ますます増加していくと考える。管理に限界を感じ、墓じまいを検討する人に、市の墓石撤去への助成金制度の設立について要望する。



安達 卓是 議員
(信風)



市立図書館の利用について

■議員 図書館利用のための駐車場の利用実績について問う。
■総務部長 駐車場は、市役所及び美術館の利用者と共用である。コロナ前と比べると、2割程度減っている状況である。
■議員 以前から、子連れの利用者にとって駐車スペースが狭く、利用しづらいと聞いているが、担当者に伝わっているのか。
■総務部長 駐車台数が十分充足できるように詳細な分析をするとともに、駐車台数の推移を見ながら、検討に入りたい。
■議員 ベビーカーの利用者にとっても施設まで遠い上、駐車スペースが非常に狭く、利用しづらいと思うが見解を伺う。
■教育委員会事務局長 バリアフリー駐車場の設置や施設環境の整備を行うとともに、駐車場から施設への案内看板の設置を

行い、周知に努めていきたい。
■総務部長 軽自動車のスペースについては、今回分かりやすい表示をしたところである。駐車場についても、放置自転車の整理を行いながら適正管理に努め、位置の案内を掲示した。

障がい者就労事業所支援の取組と実情について

■議員 先日、障がい者5000人解雇、退職という大きな見出しが新聞に掲載された。そこで、障がい者就労事業支援の取組と実情について伺う。
■福祉保健部次長 適切なサービス提供と支援の質の確保のため、事業の健全化と経営改善の取組を重視する制度改正が行われてきた。このたび全国でA型事業所の閉鎖が相次いでいる背景としては、経営状況が悪化した一部の事業者が事業を廃止したためである。事業所が閉鎖され、利用者が解雇されると、利用者本人のみならず、家族を含め生活が立ち行かなくなる可能性もあるため、利用者や家族にとって影響が大きい問題である。聞き取り後、相談支援専門員が作成したサービス等利用計画案を基に、市が支給決定を行う。



錦織 陽子 議員
(日本共産党米子市議団)



米子バイオマス発電は住民と共存できない

■議員 健康被害に悩まされている近隣の住民が、7月23日、市長に対して、米子バイオマス発電所の騒音・健康被害の実態調査、実態把握を求めて申入れをされた。記者会見で、市長は事業者と話し合いをしながら、どのような形で調査をするのか詳細を詰めて対応したいと真摯な姿勢を見せていたが、今後、住民とどう関わっていく考えか。
■経済部長 地域協議会での意見交換や聞き取りのほか、戸別訪問により把握に努めてきた。
■議員 住民が納得できる騒音・健康被害の実態調査の内容にすべきではないか。
■経済部長 事業者は、火災事故の発生後に相談体制を強化し、住民からの相談や苦情に対応され、必要に応じて戸別訪問や自治会との意見交換会などを行っ

っている。市としては、事業者に対して、引き続き地域の生活環境の保全に向けて、適切な対応を行っていただくよう求めていきたいと考えている。
■議員 私は実態調査を求めている。住民が納得できる実態調査の内容にすべきという私の質問に答えていない。

PFAS検出について

■議員 有機フッ素化合物のPFASは、発がん性や子どもの成長への影響などが報告されている。国は、1㍻当たりのPFASの濃度を50ナノグラムとする暫定目標値を設定しているが、西尾原水源地から、1㍻当たり最高24ナノグラムが検出された。住民にとって寝耳に水だ。
■水道局長 水質検査は令和6年度から年4回とし、勧奨強化をしている。引き続き、所管する環境省の動向を注視したい。
■議員 積極的な公表と徹底した原因究明が必要だと考えるが見解を求める。
■水道局長 周知はホームページで行っている。原因把握については、現時点で特段の対応の考え、予定はない。



まつだ しんや 議員
松田 真哉 (よなご・未来)



市役所借地解消の道筋について

■議員 人口減少や物価高騰により、まちのにぎわいがなくなれば、今まで当然のように受けていた公共サービス、民間サービスを受けることができなくなるかもしれない。解決策として公民連携で民間と一緒にまちづくりをすることが重要である。市役所借地解消も公民連携の手法を取ることで前進する。市役所借地料は年間約7300万円、今まで37億円を支払っており、このままだと契約満了まで48億円を税金から支払うことになる。借地買取りができるかどうかをいつまでに判断する方針なのか。令和9年には本庁舎の大規模改修の時期が来る。買い取り交渉を市長が直接するべきと考えるが見解を伺う。

■市長 交渉中であり、中身についての答弁は控える。担当者

から経過を逐次報告を受けており、交渉スタイルの問題はない。

駅前イオンと文化ホールの一体的な活用について

■議員 市所有の駅前イオンについて、市は、賃借人の米子市開発公社から本来受け取るはずの賃料よりも約2000万円少ない金額しか受け取っていない状況である。同時に、老朽化している文化ホールの今後の在り方を考える時期も来ている。駅前イオンと文化ホールを公民が連携して整備、再開発すべきと考えるが見解を伺う。

■経済部長 必要な修繕を行う方針であり、整備は、今後の状況を勘案して検討したい。

■議員 市役所借地解消のめどはたらず、駅前イオンの経営改善も必要である。大きな投資をした駅周辺の価値の向上も求められる。庁舎を移せば、市民や市職員の消費を目的としない集客が生まれ、民間事業者にとって魅力的な場所になる。産地直売所の整備など公民連携の手法を取り入れ、分散している市民窓口を一元化し、駅前イオンと文化ホール一帯を本庁舎移転先として検討することを提案する。



たむら けんすけ 議員
田村 謙介 (自由創政)



米子市の観光誘客施策について・2

■議員 かまち整備エリアと下町エリアを結ぶ護岸に常夜灯を連担設置して、そぞろ歩きエリアとして動線の強化を図るべきと提案してきたが見解を伺う。

■文化観光局長 ここは加茂川沿いの白壁土蔵、後藤家住宅、まちなか観光案内所などのスポットがあり、観光客が周遊する上で重要な動線である。環境整備は、費用対効果等を考えながら、河川管理者である鳥取県にも意見を聞き進めたい。

■議員 シャトルバスを往復させ、クルーズ船で降りた人を市内に入れたらどうかと10年前からずっと言ってきたが、このたびようやく夢がかなない、米子城に外国人の方が降りられ非常に喜ばしかった。クルーズ乗客の市内誘導に当たって、市としてどのような対応をされたのか。

■文化観光局長 米子商工会議所、皆生温泉旅館組合、鳥取県民間事業者と連携して、シャトルバス3台を運行した。本市の対応は、シャトルバス運行や通訳4名に係る費用負担、職員を米子市観光センターと米子城跡の三の丸広場に配置し、観光客の受入れや観光案内業務を行った。ターミナルから米子城跡まで29名の利用があった。

■議員 米子市観光協会は、民間の意思がしっかりと働く形に戻すべきで、一般社団法人化と民間主導で形成された元の姿に戻すべきであるが、見解を伺う。

■文化観光局長 地域の稼ぎにつなげていくための体制として、現状が十分であるとは考えていないが、経済循環を本市に落とし込むための方策や体制など、しっかり話し合われており、引き続き検討に参加していく。

■議員 三の丸広場に恒常的な観光誘客を図るために、新規の出店について検討できないか。

■文化観光局長 当面はキッチンカーの出店を促し将来的に滞留拠点となるよう取り組みたい。

米子城跡の復元とにぎわい創出について・16



おくいわ ひろき 議員
奥岩 浩基 (蒼生会)



自動運転バスについて

■議員 人手不足の課題解決に向け、自動運転バスの導入について検討すべきと考える。市の考え方を伺う。

■総合政策部長 完全な自動運転が実現した場合は、運転手の不足等の解決策の一つとして成立し得る技術と考える。どういった対応ができるのか、どのような形で導入できるのか、よく研究したい。

■議員 レベル2の運行について、例えば周回ルートで運行するだんだんバスがあるが、これら等で実証してはどうか。

■総合政策部長 だんだんバス以外のルートを含め、どのような形であれば効果的な実証ができるのか研究したい。



下校時の熱中症対策について

■議員 この夏も暑い日が多く、特に下校時に気温が高くなるようになっており、WBG T(暑さ指数)が、31を超える時間帯が重なることも多い。このようなリスクの高い日に、下校時間帯をずらしたり、希望する児童に空調の効いた校内に居残りを可能にするといった対応をしてはどうかと考えるが、所見を伺う。

■教育委員会事務局 子どもたちが学校に残り安全に過ごすためには、教員など誰かしらの見守りが必要となる。現在、教員の定員不足や多忙化という課題があることや、放課後が教員にとって授業の準備などの貴重な時間になることから考えると、緊急時は別とし、暑さを避けることを目的として下校時刻を遅くし、子どもたちを学校に残すことは困難であると考えている。(その他の質問項目)

○ふるさと納税について

○こども計画について



公共交通の充実について



もり た さとし 議員
森田 悟史 (無所属)



■議員 本市における自動運転バスの導入について、導入の可能性や具体的な検討状況など、現時点での見解を伺う。

■総合政策部長 来年度の予算の概算要求において、国のほうで実証予算なども一定レベル要求がなされているようなので、そういった予算の状況、また技術の進展状況をよく見ながら、本市で、こういった形であれば導入が可能なのか、よく研究をしたいと考えている。

■議員 郵便料金値上げによるコストの増加について、本市では郵便関連のコストがどれくらい増える見込みか、また、それを踏まえた年間の郵便料金の総額がどの程度になるのか伺う。

デジタル郵便サービスについて

■総務部長 昨年度の下半期の金額に増額分を見込んで試算したところ、上半期の実績と合わせると約800万円ほどの増額になると見込んでいます。また、年間の総額は、約1億5000万円程度と見込んでいます。

■議員 郵便料金に加え、作業にかかる人件費なども含めた総合的な年間コストがどれくらいかかっているのか伺う。

■総務部長 関連コストは、一様には示すことはできないが、令和5年度の郵便を利用した件数は約170万件であり、これを1件当たり1枚として、用紙代、封筒代、印刷代、封入、封かん及び計量など、発送に関する人件費を加味すると、概算で年間の総額は2億3000万円程度ではないかと考えています。

■議員 今後のコスト削減の取組をどのように検討しているのか伺う。

■総務部長 事務の効率化が見込まれる、重さを自動的に量って、仕分をして、スタンプまで押してくれるというような機械の導入についても研究をしている。きたいというふうと考えている。



又野 史郎 議員
(日本共産党米子市議団)



旧日野橋の存続を求めて

■議員 旧日野橋については、改修費用が多額になるため、撤去も含めて在り方検討委員会で協議をしている。その委員会の中でもあったが、住民の意見集約はどのようにする予定なのか。

■都市整備部長 市民を対象にアンケートを検討している。地元の車尾、巖、春日地区では説明会の開催を検討している。

■議員 利用が最も多い自転車通学の高校生、また住民説明会に来られない方へのアンケートなどは考えているのか伺う。

■都市整備部長 高校生の意見聴取もする。説明会に参加できなかった方については、地元自治会と協議して決めたい。

■議員 高校生やウォーキング、サイクリングで利用している人々からは、「この橋がなくなったら困る」という声を多く聴く。

く。本市が勧めるウォーキングやサイクリングでの活用をアピールすれば、市民の健康維持、健康増進にもつながると思うが所見を伺う。

■都市整備部長 日野橋の在り方検討委員会で、引き続き議論及び検討を行いたい。

■議員 旧日野橋は本市の顔であり、文化的な価値からも残してほしいという要望があり、国土の歴史的景観に寄与しているものとして、国登録の有形文化財に登録された。在り方検討委員会でも周辺の文化財と併せた活用について意見があったが、旧日野橋の観光資源としての活用はどう考えているのか。

■文化観光局長 在り方検討委員会で検討が進められている。

■議員 費用のことだけでなく、活用についての具体例を挙げてアンケートをすることが大事だと考えるが、所見を伺う。

■市長 活用についての具体例を挙げたアンケートをすることは考えていくが、費用負担は重要な論点である。

■議員 費用も考えなければならぬことは分かっている。アンケートについて、委員の意見を取り入れて作るよう要望する。



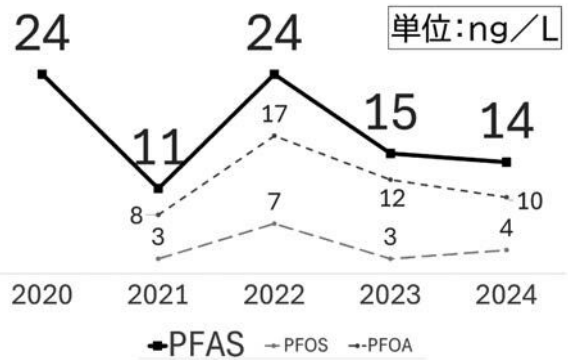
土光 均 議員
(よなご未来)



水道源地でのPFAS検出について

■議員 淀江町西尾原水源池では、次のグラフのようにPFASが検出をされている。このことはHP等で公表されているか。

■水道局長 過去の数値を含め全てに掲載しておらず、また見にくい状態なので、公表の仕方については工夫をしたい。



■議員 この数値は国の暫定目標値50を下回っているが、米国の基準値は上回っている。これに関し、見解を求めます。

■水道局長 体に影響のない数値と理解しているが、国はその数値も含めて検討をしており、検査回数を増やすとともに、国の動向を注視していきたい。

■議員 この原因について、取水している地下水そのものにPFASが含まれていると断定してもいいと思うが、見解を伺う。

■水道局長 地下水から来ていると考えざるを得ない。今後、数値が上昇傾向を示せば、広域的なことになるので、県とも協議することになるかと思う。

災害関連死審査会について

■議員 災害関連死審査会に関し、災害関連死の認定など、事が起きてからではすぐ動くことができないため、平時にそうした制度を整備すべきではないかという質問に対して、副市長は、意見を聞く仕組みを要綱等で整備したいと答弁したが、現在の状況はどうか。

■福祉保健部次長 年内をめどに整備をしたい。



稲田 清 議員
(蒼生会)



淀江地域におけるまちづくりについて

■議員 新米子市誕生20周年記念式典の進捗状況を伺う。

■総務部長 米子市と淀江町とが新設合併してから20周年を迎えるに当たり、市全体の一体感を促進し、市政進展の機運を高めるため、20周年記念のイベントを開催する予定であり、その内容などについて、現在検討を進めている。

■議員 淀江地区をサイクリストの聖地にすべきと考えるが、見解を伺う。

■淀江支所長 淀江地区は、全日本トライアスロン皆生大会やシー・トゥ・サミット等の自転車競技コースとなっているほか、サイクルカーニバルが開催されるなど、淀江地区をサイクリストが走っている姿を、イベントの機会のみならず見かけることが多い。食の面についても、点

在する牛骨ラーメン店や淀江ゆめ温泉でのトラフグ料理等の提供がメディアに取り上げられるなど、昨今、注目を浴びている米子日吉津商工会がサイクリスト聖地化に向け淀江地区内でも様々な取組を行っている中で、そのような視点を持ちながら連携して取り組んでいきたいと考える。

■議員 淀江ゆめ温泉を今後、どのようにしていくのか伺う。

■淀江支所長 令和6年6月から新たな経営体制となった。引き続き年会員制度等による入浴客の増加や、飲食部門及び物販部門の強化による売上の増加を目指し、経営の改善に努め、地域住民をはじめとする利用者に入浴、飲食、物販の事業を安定的に提供したいと考える。

■議員 今後も淀江ゆめ温泉の施設経営を継続するよう要望するが、見解を伺う。

■淀江支所長 経営体制を改め、安定的な経営に向けて取り組んでおり、施設を継続する考えである。

(その他の質問項目)
○鳥取大学医学部との連携とまちづくりについて



今城 雅子 議員
(公明党議員団)



安心・安全なまちづくりについて

■議員 1月の能登半島地震の状況を受けて、県で開始した地震ブレイカー設置促進事業の内容について伺う。

■総合政策部長 能登半島地震等の被災状況も踏まえ、地震による建物の出火や延焼防止対策として、地震ブレイカーの設置費用を市町村を通じて支援する内容となっている。

■議員 本市の地震ブレイカー設置の支援制度とはどのようなものか、その条件や手続等について伺う。

■総合政策部長 自主防災組織育成補助金として様々な資材を整備する際、補助率2分の1、5万円を限度に補助する制度で、地震ブレイカーも補助対象となる。個人世帯の購入希望でも、地域の防災活動強化として、自主防災組織で取りまとめて申請

市営墓地公園の管理状況について

■議員 市営墓地公園の管理が行き届いていないとの相談を受けている。市営墓地公園の管理基準について伺う。

■都市整備部長 公園管理の基準として都市公園全般の管理業務仕様書を定め、樹木の管理は適切な時期や方法を選び、実施している。園路の管理は、利用者に支障がないよう適切な管理をしている。排水設備の管理は、清掃等を行い、機能の維持に努めている。墓地管理の管理基準は、業務委託契約の仕様書で内容を定めている。

■議員 特に南公園墓地は老朽化し、納骨で訪れた方に荒廃していると感じさせては残念だと思う。予防・保全を含め市営公園墓地の管理の基準と今後の在り方について、抜本的な考え方を検討すべきと強く要望する。



くにとう やすし 議員
国頭 靖 (よなご・未来)



市の魅力を生かす施策について

■議員 全国の中でも米子は、人口割合においてラーメン店の店舗数が多くなっており、牛骨ラーメンでなくて、和歌山ラーメンのように、米子ラーメンという考えで全体をPRしていくのはどうかと考えているが、見解を伺う。

■文化観光局長 本市の牛骨ラーメンの発信の仕方としては、牛骨ラーメンがこの圏域に広まり、定着してきた背景や今日に至るまでのストーリーを含めてブランディングに取り組んでいる。引き続き牛骨ラーメンとしての取組を進めていきたい。

■議員 ほかのラーメンPR方法もあるということで紹介させていただいた。

自治会を取り巻く状況について

■議員 10年前は自治会加入率が64%であったが、現在は57・6%である。加入率が減少する中、加入率の向上に対しての支援策について伺う。

■総合政策部長 自治会の加入促進窓口の設置や集合住宅への訪問活動などを行ったり、また、自治会の負担軽減について、市の職員が地域の活動に積極的に参加できるよう、5月に地域貢献のための休暇制度を創設し、また、サポーター制度として地域かわり隊を発足したところである。

■議員 出雲市は出雲市元氣！やる気！地域応援補助金という10分の10の助成やいろんなことに使える30万円の助成があったり、倉吉市は「市民だったら自治会に加入していいこうね」という、その応援の条例があり、正月のとんどさんや運動会、夏祭りなど、そういった活動に対しての助成金も出る。自治会の活動に対し支援をしている行政が多い中で、やはり自治会の新しいチャレンジや活性化については、そういった面でももっと支援していかないとけないと思っている。



なかだ としゆき 議員
中田 利幸 (信風)



歩いて楽しいまちづくりの取組について

■議員 本市では、集い、憩いにぎわう歩行者中心の「歩いて楽しいまちづくり」を進めているが、その意義について伺う。

■市長 地方都市では過度に車に依存した現状があり、高齢化社会に対応しづらく、持続可能なまちづくりとなっていない状況にある。そこで可能な範囲で公共交通と徒歩を組み合わせた移動が必要で、その際に、単に移動手段だけを変えるのではなく、歩けば楽しい要素を取り込んで目的を果たそうとするものが歩いて楽しいまちづくりで、副次的に健康寿命の延伸、地域のコミュニティの回復などの課題解決にもつながればと考えており、これらが歩いて楽しいまちづくりを進める意義だと考えている。

■議員 この施策で目指す米子の将来像を伺う。

■市長 良きお手本となる都市ほど公共交通と車をバランスよく使っており、駅などのターミナルを中心にしたぎわいを創出する様子が見てとれる。中心市街地と郊外とが公共交通で便利に結ばれて、街全体ににぎわいを取り戻していくことが目標であり、将来像であると考えている。

災害対策の取組について

■議員 近年、異常気象は頻繁に起こり、防災・減災、災害対応のレベルを引き上げる取組が求められている。災害防止、減災対策の取組について伺う。

■防災安全監 近年の災害の激甚化を踏まえ、出前講座や防災訓練、防災士の育成や自主防災組織の支援等、地域防災力の向上に努めている。また、雨水管理総合計画に基づく事業実施のほか、準用河川及び普通河川の改修、道路側溝等の改修を行っている。急傾斜地対策は、地元等の要望に基づき、急傾斜地崩壊対策事業を実施している。

■議員 財源も含め、国・県としっかり協議し、災害リスクの解消が進むよう、強く要望する。



つかだ よしみつ 議員
塚田 佳充 (蒼生会)



防災・減災について

■議員 災害時に関する様々な内容を記載した地域防災計画に関心を持ってもらうことが必要だと考えるが、計画の位置づけについて伺う。

■防災安全監 米子市地域防災計画は、国の防災基本計画並びに鳥取県地域防災計画の内容に沿って、主に行政機関等の災害時の対応に関する内容を記載したものである。計画を修正する際には、パブリックコメントを実施した上で、作成した米子市地域防災計画は、本市ホームページに掲載するなど、広く公開をしている。

■議員 逃げ遅れゼロを目指すためにも、市民の皆さんには自助をしっかりと願いたい。それから、地域への共助をお願いしたい。また、公助は平時からの備えと緊急時のしっかりと

た対応が求められる。この3つの助が徹底できれば、逃げ遅れゼロを目指す。そのためには、県との連携を強化しなければならぬと思うが、いかがか。

■防災安全監 災害警戒や災害対応は、周辺自治体と県との連携が必要不可欠である。そのため、日頃から相談や協議などを通じて密に連携を図っている。

災害発生前の警戒態勢においても、状況に応じ、県、市町村と気象台の間で、常時オンライン接続を行うなど、情報共有による災害対応のための連携体制が構築されており、引き続き連携体制の強化に努めていきたい。

■議員 避難先である公民館や自治会の集会所に対して、環境整備がなされているのか伺う。

■総合政策部長 公民館においては、玄関前のスロープやトイレの洋式化といった環境整備を順次進めている。集会所においては、市の自主防災組織育成補助金や自治総合センターのコミュニティ助成事業などを活用しながら支援を行っている。

(その他の質問項目)

○下水道工事について
○観光・イベントの取組について



わたなべ じょうじ 議員
渡辺 穠爾 (蒼生会)



ガストロノミーリズムについて

■議員 ガストロノミーリズムとはどのような取組なのか。

■文化観光局長 その地域特有の気候風土が生んだ食材、習慣、伝統、歴史などによって育まれた食を楽しむ、食文化に触れることを目的とした旅行形態のことである。

■議員 漁港である境港、多くの飲食店のある米子は、このことにおいてポテンシャルが高いと考えるが、見解を伺う。

■文化観光局長 食についてのポテンシャルは高いという認識を持っている。

■議員 国内外の旅行者に選んでもらうためにも、この取組は有効と考えるが、見解を伺う。

■文化観光局長 食文化を体験、付加価値の高い食の提供を行うことは、本市への誘客を図る上で一定の効果につながる可能性

があると考えている。

■議員 本市として、国の地域一体型ガストロノミーリズム推進事業について検討できないのか伺う。

■文化観光局長 事業実施など、他の地域の先行事例なども参考にして考えていきたい。

■議員 地域一体としての効果は、様々な業界、団体に及ぶと考えるが、見解を伺う。

■文化観光局長 その波及効果は生産者である農業・漁業関係者、卸売業者、小売業者、飲食事業者、宿泊事業者など、広範囲に及ぶことが期待できる。

■副市長 我々もこの取組をしっかりと念頭に置きながら、現在進めている取組の延長線上の中で何ができるのか、関係者として話合ってみよう。

■議員 皆生温泉を有する本市として、温泉も加えて検討したいと考えているがどうか。

■市長 皆生温泉においてガストロノミーリズムを実践していくことは、大変重要なテーマでないかと思う。

(その他の質問項目)

○ヘルプマークについて
○小・中学校の夏休みの在り方について

令和6年米子市議会9月定例会提出議案等審議結果一覧表

●全会一致で議決した議案等②●

議案等番号	件 名	議決結果
議案第86号	米子市と南部町とのし尿及び浄化槽に係る汚泥の処理に関する事務の委託に関する規約を定める協議について	原案可決
議案第87号	米子市と伯耆町とのし尿及び浄化槽に係る汚泥の処理に関する事務の委託に関する規約を定める協議について	原案可決
議案第88号	米子市と安来市との汚水処理事務の委託に関する規約を変更する協議について	原案可決
議案第90号	令和6年度米子市一般会計補正予算（補正第4回）	原案可決
議案第91号	令和6年度米子市介護保険事業特別会計補正予算（補正第2回）	原案可決
議案第92号	令和6年度米子市下水道事業会計補正予算（補正第1回）	原案可決
議案第94号	令和5年度米子市水道事業会計の決算認定について	原案認定
議案第95号	令和5年度米子市水道事業会計剰余金の処分について	原案可決
議案第96号	令和5年度米子市下水道事業会計の決算認定について	原案認定
議案第97号	令和5年度米子市下水道事業会計剰余金の処分について	原案可決
議案第99号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第100号	財産の取得について	原案可決
議案第101号	財産の取得について	原案可決
議案第102号	財産の取得について	原案可決
議案第103号	令和6年度米子市一般会計補正予算（補正第5回）	原案可決
議案第104号	米子市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

●報告●

報告番号	件 名
報告第15号	令和5年度決算に基づく米子市の健全化判断比率について
報告第16号	令和5年度決算に基づく米子市の公営企業における資金不足比率について
報告第17号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）
報告第18号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）
報告第19号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）
報告第20号	米子市債権管理条例に基づく非強制徴収債権等の放棄について
報告第21号	米子市債権管理条例に基づく水道事業に係る非強制徴収債権等の放棄について

各 個 質 問



にし の た い ち
西野 太一 議員
(じゅうそうせい)
(自由創政)



で購入すると安くなるなど、市民の日常生活に寄り添ったポイント付与事業をさらに考えていただきたい。私は、市内で循環できるJ-Coinの仕組みに期待しているが市長の見解を伺う。

■議員 第2弾キャンペーン、上限2億4000万円に対し現段階で消化できている還元額について伺う。

■経済部長 8月30日現在、1億3100万円である。

■議員 第1弾と比較すると、かなり失速感があるが、この要因を分析しているか。

■経済部長 当初の見込みでは、半年程度で予算消化を想定していたが、予想よりも緩やかなものとなっている。分析としては、周知が行き届いていない市民が一定数いるものと推測している。

■議員 今後もJ-Coinを活用した事業を継続するならば、間髪入れずに次々に活用すべきである。学校の制服などのリサイクルを行政主体でJ-Coinポイントで買取り・販売、また、ごみ袋などもJ-Coin

■市長 議員が言われるように、できる限り生活の様々な場面に寄り添ったポイント付与事業というものを、これからも考えていかなければならない。なによりも経済を回していくということが非常に重要であるし、努力を続けていきたい。

アーバンスポーツによるまちづくりについて

■議員 市内公園既存の噴水などをきれいに維持管理することが困難であるにもかかわらず、1億円近くかけて米子アリーナせせらぎ広場ウォーターモニュメントを整備する計画がある。計画をアーバンスポーツ施設整備に変更すべきではないか。

■文化観光局長 検討材料の一つとしたいが、慎重に判断する必要があると考えている。

(その他の質問項目)
○朝日町にぎわい創出について

令和6年米子市議会9月定例会提出議案等審議結果一覧表

●全会一致で議決した議案等①●

議案等番号	件 名	議決結果
議案第79号	米子市組織条例及び米子市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第80号	米子市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第81号	米子市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第82号	米子市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第83号	米子市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第84号	米子市と日吉津村とのし尿及び浄化槽に係る汚泥の処理に関する事務の委託に関する規約を定める協議について	原案可決
議案第85号	米子市と大山町とのし尿及び浄化槽に係る汚泥の処理に関する事務の委託に関する規約を定める協議について	原案可決

●賛否が分かれた議案、請願及び陳情●

			自由創政		
			岩崎康朗	岡田啓介	田村謙介
議案等番号	件名	議決結果			
議案第89号	鳥取県後期高齢者医療広域連合規約を変更する協議について	原案可決	○	議	○
議案第93号	令和5年度米子市一般会計等の決算認定について	原案認定	○	議	○
議案第98号	米子市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	議	○
請願第4号	健康保険証の廃止をしないよう求める請願書	不採択	×	議	×
請願第5号	現行の保険証とマイナ保険証の選択制を堅持し、現行の保険証を廃止しないよう国に意見書をあげるよう求める請願書	不採択	×	議	×
請願第6号	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願書	不採択	×	議	×
陳情第68号	UPZ 圏内の避難計画の重要な対策である屋内退避の運用に関する検証結果が明らかになるまで再稼働の延期を中国電力に求める陳情	不採択	×	議	×
陳情第69号	能登半島地震の状況を受けて、安定ヨウ素剤の積極的な事前配布を求める陳情	不採択	×	議	×
陳情第70号	中国電力に対して島根原発2号機の再稼働中止を求める陳情	不採択	×	議	×
陳情第71号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2025 年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	不採択	×	議	×
陳情第72号	「持続可能な学校の実現をめざす」実効性ある学校の働き方改革、長時間労働是正を求める意見書採択の陳情について	不採択	×	議	×
陳情第73号	能登半島地震を受けた島根原発に係る国及び中国電力への申入れに対する回答に関して住民説明会の開催を求める陳情	不採択	×	議	×
陳情第74号	能登半島地震を受けた島根原発に係る国及び中国電力への申入れに対する回答に対して、国と中国電力への再度の照会と、中国電力に対して島根原発2号機の「再稼働の了解」を一旦撤回することを求める陳情	不採択	×	議	×

●請願及び陳情の議決結果の理由等①●

請願第4号	【不採択とした理由】 ①マイナ保険証制度の導入については国において多角的に検討し導入されたものと理解しており、これによって医療投薬等の本人の正確な医療情報に基づいてよりよい医療が受けられるなどのメリットがあり、また事務の効率化を図ることができるため、この制度を堅持すべきであると考えたため。 ②既に医療機関等はマイナ保険証の対応を進めており、保険証を残す二つのやり方は医療現場にも負担が多く、混乱するのではないかと懸念をするため。 ③請願の趣旨については、「健康保険証を廃止してマイナンバーカードの取得を事実上強制することは、憲法及び法律に反している」と記載があり、事実としての認識が異なるように思える部分があること、マイナンバーカードの取得はあくまでも希望される方が原則であり、マイナ保険証の保有を希望しない方への対応等は、既に健康保険証廃止予定の12月2日時点で有効な保険証は最大1年間有効であることが国の方で決定になっていること、マイナンバークード更新時などは資格確認書で対応できる状況であることなどにより、本請願には賛同できないため。 <賛成意見> ①健康保険証を廃止することによって、いわゆるマイナ保険証がない場合やトラブルがあった場合に市民は混乱するのではないかと思う。 ②マイナンバーカード更新時の資格確認書の発行など、健康保険証を発行する機関にとっても負担が増え、病院にとっても市民にとっても、また介護現場にとってもスムーズな病院受診のためには健康保険証の存続が一番であると考える。 <反対意見> ①マイナ保険証制度の導入については国において多角的に検討し導入されたものと理解しており、これによって医療投薬等の本人の正確な医療情報に基づいてよりよい医療が受けられるなどのメリットがあり、また事務の効率化を図ることができるため、この制度を堅持すべきであると考える。 ②既に医療機関等はマイナ保険証の対応を進めており、保険証を残す二つのやり方は医療現場にも負担が多く、混乱するのではないかと懸念をする。 ③請願の趣旨については、「健康保険証を廃止してマイナンバーカードの取得を事実上強制することは、憲法及び法律に反している」と記載があり、事実としての認識が異なるように思える部分があること、マイナンバーカードの取得はあくまでも希望される方が原則であり、マイナ保険証の保有を希望しない方への対応等は、既に健康保険証廃止予定の12月2日時点で有効な保険証は最大1年間有効であることが国の方で決定になっていること、マイナンバークード更新時などは資格確認書で対応できる状況であることなどにより、本請願には賛同できない。
-------	---

○：賛成 ×：反対 議：議長

賛 否 の 状 況																						
自由創政		蒼生会					よなご・未来				公明党議員団				信風				日本共産党 米子市議団		無所属	新ファミリア
戸田隆次	西野太一	稲田清	奥岩浩基	門脇一男	塚田佳充	渡辺稜爾	国頭靖	土光均	松田真哉	吉岡古都	今城雅子	津田幸一	徳田博文	矢田貝香織	安達卓是	伊藤ひろえ	大下哲治	中田利幸	錦織陽子	又野史朗	森田悟史	森谷司
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×

●請願及び陳情の議決結果の理由等②●

請願第5号	【不採択とした理由】 ①マイナンバークードは社会全体のデジタル化を進める上で最も重要な社会インフラであると認識しており、マイナ保険証制度については、国において多角的に検討されて導入されたものと理解している。全ての方が安心して確実に保険診察が受けられる環境整備が急務であると考えたため。 ②マイナンバークードは保険証として利用することで、本人の薬剤や診療のデータに基づくより良い医療が提供され、例えば高額療養費制度の限度額適用認定証が不要になるなど、患者、医療現場のそれぞれに多くのメリットがある。さらに、将来の日本における医療DXを進める上でも重要なベースになると考える。このようなメリットを理解した上で、希望される方が一人でも多くマイナ保険証を利用することが当面の急務の課題と考えるため。 ③健康保険証の廃止により不安を感じる方がおられることは承知しているが、既に医療機関等はマイナ保険証の対応を進めており、保険証を残す二つのやり方は医療現場にも負担が多く、混乱するのではないかと懸念をするため。 ④マイナ保険証を保有しない方は資格確認書での対応等が示されており、本請願には賛同できないため。 <賛成意見> 現行の健康保険証を続けて利用すれば、資格確認書や資格情報のお知らせ等の発行や送付など新たな業務負担はなくなり、新制度への移行による住民や病院の負担もなくなっているため、そういった負担の増加につながる健康保険証の廃止はやめるべきであると考える。 <反対意見> ①マイナンバークードは社会全体のデジタル化を進める上で最も重要な社会インフラであると認識しており、マイナ保険証制度については、国において多角的に検討されて導入されたものと理解している。全ての方が安心して確実に保険診察が受けられる環境整備が急務であると考える。 ②マイナンバークードは保険証として利用することで、本人の薬剤や診療のデータに基づくより良い医療が提供され、例えば高額療養費制度の限度額適用認定証が不要になるなど、患者、医療現場のそれぞれに多くのメリットがある。さらに、将来の日本における医療DXを進める上でも重要なベースになると考える。このようなメリットを理解した上で、希望される方が一人でも多くマイナ保険証を利用することが当面の急務の課題と考える。 ③健康保険証の廃止により不安を感じる方がおられることは承知しているが、既に医療機関等はマイナ保険証の対応を進めており、保険証を残す二つのやり方は医療現場にも負担が多く、混乱するのではないかと懸念をする。 ④マイナ保険証を保有しない方は資格確認書での対応等が示されているため、本請願には賛同できない。
-------	---

●請願及び陳情の議決結果の理由等④●

陳情第69号	【不採択とした理由】 <反対意見> 現段階ではUPZの圏域の住民に対し、安定ヨウ素剤の服用と配布についてしっかりと周知をしていくこと、そして事前の受け取りについては個人で判断していただくことが、原子力規制委員会が示した原子力災害対策指針に沿った取組である。服用の効果やタイミング、適切な管理など十分な周知を行いながら、希望する方が入手できるという現在本市が行っている取り扱いの中で事前配布を進めていけばよいと考えるため。 <賛成意見> 安定ヨウ素剤の事前配布は自治体の判断でできるというのが国の考え方である。その服用は被曝を低減するのに大きな効果があり、特に乳幼児や若い方に効果がある。一時集結所でのその配布は、スムーズに受け取れず適切な服用のタイミングを逃す可能性がある。屋内退避で飲む必要が出てくることもあり、服用する適切なタイミングをしっかりと周知し、事前配布を積極的に進めることが必要であると考ええる。 <反対意見> 現段階ではUPZの圏域の住民に対し、安定ヨウ素剤の服用と配布についてしっかりと周知をしていくこと、そして事前の受け取りについては個人で判断していただくことが、原子力規制委員会が示した原子力災害対策指針に沿った取組である。服用の効果やタイミング、適切な管理など十分な周知を行いながら、希望する方が入手できるという現在本市が行っている取り扱いの中で事前配布を進めていけばよいと考える。
陳情第70号	【不採択とした理由】 本陳情は地球規模レベルでの気候変動や脱炭素エネルギー問題を踏まえつつ、電力の安定供給の議論を投げかける前段階として島根原発2号機の再稼働中止を求めるということであると理解しているが、エネルギー政策に関しては、国において総合的に判断し、実施されるべきものだと思っており、エネルギーの今後の在り方として考える部分は賛同するが、島根原発については、現行の規制基準で適切な審査ができていますと原子力規制委員会により示されていることなど、本陳情の再稼働中止を求めることには賛同できないため。 <賛成意見> 新規制基準に適合したとしてもリスクがないとは国も原子力規制委員会も言わない。様々な災害に対応しなければならず、コストも上がっており、原発は再生可能エネルギーを進める上でも障害になっている部分があると考ええる。 <継続審査を主張する意見> 原発に関して過去の議論やいろいろな前提、社会状況などかなり状況が変わっていると思う。この陳情が様々な問題を委員会として議論する契機になればよいと思っており、この議論を続けることが島根原発2号機の再稼働中止を求めることが妥当なのかどうかにつながると思う。 <反対意見> 本陳情は地球規模レベルでの気候変動や脱炭素エネルギー問題を踏まえつつ、電力の安定供給の議論を投げかける前段階として島根原発2号機の再稼働中止を求めるということであると理解しているが、エネルギー政策に関しては、国において総合的に判断し、実施されるべきものだと思っており、エネルギーの今後の在り方として考える部分は賛同するが、島根原発については、現行の規制基準で適切な審査ができていますと原子力規制委員会により示されていることなど、本陳情の再稼働中止を求めることには賛同できない。
陳情第71号	【不採択とした理由】 ①本市においては既に少人数学級が実施されており、さらなる少人数学級を導入するにあたっては教職員の確保が必要である。現状において教職員の不足が叫ばれており、教職員の持続的確保並びに教職員の志望者を増やすことが急務であると考えため。 ②学校現場の課題における教職員の多大な業務負担については認識しているところであるが、鳥取県では国に先駆けて小学校での少人数学級に取り組んでいる状況であり、本市ではスクールソーシャルワーカーの配置増員や部活動の地域移行など、現在、働き方改革の途中であると考えており、その推移を見守りたいと考えているため。 <賛成意見> ①不登校や支援が必要な児童生徒が増加しているが、そういった児童生徒を増やさないように、先生が子どもたち一人一人に向き合えるようにすることが肝心であり、少人数学級が進んでいるけれども十分ではなく、国の財政的支援のために意見書の提出は必要である。 ②学校現場は複雑で多岐にわたる問題があり、業務が大変多いと感じている。一人一人に寄り添った対応、向き合う時間の確保、豊かな学びの保障のためには、加配、教員の増員や少数職種の配置増など教職員の定数改善を図ることが必要である。 <反対意見> ①本市においては既に少人数学級が実施されており、さらなる少人数学級を導入するにあたっては教職員の確保が必要である。現状において教職員の不足が叫ばれており、教職員の持続的確保並びに教職員の志望者を増やすことが急務であると考える。 ②学校現場の課題における教職員の多大な業務負担については認識しているところであるが、鳥取県では国に先駆けて小学校での少人数学級に取り組んでいる状況であり、本市ではスクールソーシャルワーカーの配置増員や部活動の地域移行など、現在、働き方改革の途中であると考えため、その推移を見守りたいと考える。

●請願及び陳情の議決結果の理由等③●

請願第6号	【不採択とした理由】 <反対意見> ①今回の改定については、前段として国が介護事業者の実態調査を行っており、それを踏まえて、全職員に対し介護職員の割合が相対的に高い訪問介護については他サービスと比べて高い水準の加算率を設定しているとよく聞いている。この改定は、他のサービスとのバランスを取るための改善と捉えており、国は適切な措置を講じ、今後の対策についても検討を行っている状況であると認識しているため、本請願の意見書を本市議会から国に提出することには同意しかねるため。 ②介護保険制度は2000年に創設されて以来、介護を必要とする高齢者を支える制度として定着しているが、現在の在宅介護のニーズと支援の現状の不一致という課題については、報酬改定だけでは解決できないと考えるため。 <賛成意見> ①訪問介護については利益率が高いため引き下げの見直しになったが、これは高齢者集合住宅や都市部の事業所の場合である。 ②小規模な事業者にとっては影響が大きく、訪問介護は介護サービスの大きな要であると考えため、地域ごとなど実態に即した改定をするべきである。 <反対意見> ①今回の改定については、前段として国が介護事業者の実態調査を行っており、それを踏まえて、全職員に対し介護職員の割合が相対的に高い訪問介護については他サービスと比べて高い水準の加算率を設定しているとよく聞いている。この改定は、他のサービスとのバランスを取るための改善と捉えており、国は適切な措置を講じ、今後の対策についても検討を行っている状況であると認識しているため、本請願の意見書を本市議会から国に提出することには同意しかねる。 ②介護保険制度は2000年に創設されて以来、介護を必要とする高齢者を支える制度として定着しているが、現在の在宅介護のニーズと支援の現状の不一致という課題については、報酬改定だけでは解決できないと考える。
請願第68号	【不採択とした理由】 ①能登半島地震により原子力発電に対して不安や心配があることへの思いは十分に受け止めるが、こういった心配が今後も払拭されることはないと考えており、科学的分析に基づいた国の判断基準を信頼して地方自治体は取り組むべきであり、また原子力規制委員会の安全対策を中国電力が確実に講じていくことに注視していきたいと考えるため。 ②島根原子力発電所の再稼働に関しては、原子力規制委員会が新規制基準に適合すると認めており、今の屋内退避等の対応についても一定の有効性があるとしている。また、原子力規制委員会は8月28日、2012年発足して以来初めて、敦賀原発2号機について再稼働を認めない判断を行ったところであり、高い独立性を有することがしっかりと証明されたので、原発に関することは原子力規制委員会の判断に委ねることが望ましいと考えるため。 <賛成意見> ①原子力規制委員会委員長は原子力防災より自然災害による人命の直接的なリスクへの対応を優先するよう説明しているが、屋内退避から屋外へ逃げるということは放射線の被曝を受けることであり、そのリスクがある限り原発を再稼働してはならないと考える。 ②原発を動かすことに関して、国及び中国電力は必ず安全性を大前提としていると言うが、それは避難計画もきちんとしていくことが前提である。屋内退避については原子力規制委員会が検討チームによって、現在検討しているところであり、まだ結論が出ておらず、安全性が確保されていない状態で再稼働するのは不適切である。 <反対意見> ①能登半島地震により原子力発電に対して不安や心配があることへの思いは十分に受け止めるが、こういった心配が今後も払拭されることはないと考えており、科学的分析に基づいた国の判断基準を信頼して地方自治体は取り組むべきであり、また原子力規制委員会の安全対策を中国電力が確実に講じていくことに注視していきたいと考える。 ②島根原子力発電所の再稼働に関しては、原子力規制委員会が新規制基準に適合すると認めており、今の屋内退避等の対応についても一定の有効性があるとしている。また、原子力規制委員会は8月28日、2012年発足して以来初めて、敦賀原発2号機について再稼働を認めない判断を行ったところであり、高い独立性を有することがしっかりと証明されたので、原発に関することは原子力規制委員会の判断に委ねることが望ましいと考える。

●請願及び陳情の議決結果の理由等⑥●

陳情第74号	【不採択とした理由】 ①本市が専門分野の科学的な問題を判断することはできず、県も安全顧問会議を設置して原子力規制委員会の判断を確認する体制を取っているところである。新しい知見や対策指針が出れば当然それに沿った計画の見直しなど対応があると考えており、中国電力に対しては安全対策を最大限に確実に執り行っていただいた上で電力の安定供給を求めていると考えているため。 ②新しい知見を基に判断し、新規制基準に適合しない限りは原発の再稼働は認められないとしており、原子力規制委員会の判断に委ねることが望ましいと考えているため。 ③中国電力もこの基準をクリアするために努力しているところであり、それについては最大限に尊重したく、この陳情における「再稼働の了解」を一旦撤回することを求めることに対しては賛同できないため。 <賛成意見> ①原子力規制委員会での検討や中国電力の調査における結果がまだ報告されておらず、今回の回答についても十分ではないと思っている。 ②能登半島地震で様々な事実が出てきて、これによる疑問から県と米子市、境港市は照会をして回答を得たが、その回答は納得できるものではないと考える。能登半島地震での新しい事実について説明ができるようになってから前に進めばよいと考えており、まだ安全性が担保されていないため、再稼働を一旦撤回することを求めている。 <反対意見> ①本市が専門分野の科学的な問題を判断することはできず、県も安全顧問会議を設置して原子力規制委員会の判断を確認する体制を取っているところである。新しい知見や対策指針が出れば当然それに沿った計画の見直しなど対応があると考えており、中国電力に対しては安全対策を最大限に確実に執り行っていただいた上で電力の安定供給を求めていると考えている。 ②新しい知見を基に判断し、新規制基準に適合しない限りは原発の再稼働は認められないとしており、原子力規制委員会の判断に委ねることが望ましいと考えている。 ③中国電力もこの基準をクリアするために努力しているところであり、それについては最大限に尊重したく、この陳情における「再稼働の了解」を一旦撤回することを求めることに対しては賛同できない。
--------	---



令和5年度決算に係る予算決算委員会指摘事項

審査の結果、米子市の将来と住民生活に責任を持つ行政運営上、特に重点的かつ早急な対応と改善を要すると思われる事項に関して、委員会において指摘された点については、次のとおりである。

1 まちなかウォーカブル推進事業について

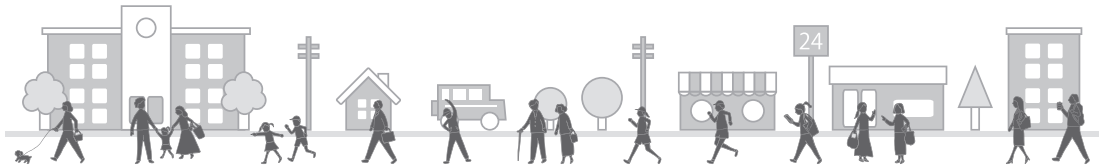
まちなかウォーカブル推進事業については、令和3年度から令和8年度にかけての計画で、事業開始から約2年が経過している状況であり、その効果がどのように表れているのかを示す時期となっており、それぞれの目標に対する実績を示されたい。その際、どの事業がどの程度進捗したかの工程表、加えて、どの地区がどのように整備されるかを図表等に示し、この事業の進捗の見える化を図られたい。

2 女性の専門職資格取得助成事業について

女性の専門職資格取得助成事業については、資格取得に向かう前や挑戦している方からの相談にも対応しているが、その相談件数は把握されていない現状がある。当該事業に係る助成の申請は、資格取得後になされるものであるが、事前、中途に寄せられる相談についても確実に把握した上で、相談者に対する資格取得の後押し、その後のフォローができるような取組を図られたい。

●請願及び陳情の議決結果の理由等⑤●

陳情第72号	【不採択とした理由】 ①本陳情の趣旨は十分理解するが、教職員の処遇改善や部活動の地域移行など現在、段階的に国の方でも改革を進めているところであり、国が来年度以降対応しようとしている政策を見守りたいと考えるため。 ②学習指導要領における各学科の学習内容は、子どもたちが生きる力を身につけるために必要な知識や技能を習得するものであり、標準授業時数の削減等是不適切であると考えている。 ③事務の標準化や自動採点システムの導入等によって事務の効率化が図られてきており、働き方改革もある程度改善されてきているのではないかと考えるため。 <賛成意見> ①教職員の業務負担は保護者や地域の対応などもあり、かなり大きいと認識しており、やはり勤務環境の改善や長時間労働の是正が最大の課題ではないかと思っている。陳情項目にあるように国として具体的な業務削減策を示すことは有効であると考えている。 ②教職員希望者の減少や病気休職者の早期退職の増加など、教職員不足は深刻な状況であり、職場環境の改善は当然必要である。国は、給特法について時間外手当で対応とするのではなく、調整額を増やすこととしているが、これでは時間外勤務の固定化を招く恐れがあるため、長時間勤務を減らしていく改革が急がれていると考える。 <反対意見> ①本陳情の趣旨は十分理解するが、教職員の処遇改善や部活動の地域移行など現在、段階的に国の方でも改革を進めているところであり、国が来年度以降対応しようとしている政策を見守りたいと考える。 ②学習指導要領における各学科の学習内容は、子どもたちが生きる力を身につけるために必要な知識や技能を習得するものであり、標準授業時数の削減等是不適切であると考えている。 ③事務の標準化や自動採点システムの導入等によって事務の効率化が図られてきており、働き方改革もある程度改善されてきているのではないかと考えるため、本陳情については賛同できない。
陳情第73号	【不採択とした理由】 ①原発に対する不安については理解できるが、一体どれだけの住民が説明会を希望しているのかは不明である。能登半島地震の際に原子力発電所の機器が安全対策上どうだったのかについてはあまり伝えられておらず、こういったことを踏まえて専門家会議や原子力規制庁は判断をしており、自治体としてはその判断を信頼するしかないと考えているため。 ②住民に対する説明の方法については鳥取県と米子市、境港市の3者で連携を図りながら対応していくことが大切ではないかと考えており、また議会として住民説明会が必要であると決定すれば進めればよいと考えるが、この時点で住民説明会を要請することに対しては賛同できないため。 <賛成意見> ①国及び中国電力への照会に対する回答については、住民はよく知る方法がなく、疑問があったとしてもやり取りする場がないため、住民説明会は必要であり、きちんと行うことが議会の役割でもあると思う。 ②住民の不安を安心に変えるためにも、積極的に住民説明会をすることは事業者として当然の責務であり、原発を推進していく国としても、当然住民に対して説明をしていかなければならないと考える。 <反対意見> ①原発に対する不安については理解できるが、一体どれだけの住民が説明会を希望しているのかは不明である。能登半島地震の際に原子力発電所の機器が安全対策上どうだったのかについてはあまり伝えられておらず、こういったことを踏まえて専門家会議や原子力規制庁は判断をしており、自治体としてはその判断を信頼するしかないと考えている。 ②住民に対する説明の方法については鳥取県と米子市、境港市の3者で連携を図りながら対応していくことが大切ではないかと考えており、また議会として住民説明会が必要であると決定すれば進めればよいと考えるが、この時点で住民説明会を要請することに対しては賛同できない。



政務活動費の領収書などを公開しています

米子市議会では、政務活動費の適正な運用を期すとともに、その使途の透明性をより高めるため、収支報告書とあわせて領収書などの支出の証拠となる書類を公開しています。

インターネットでの公開について

令和元年度分以降の政務活動費に関する収支報告書 および領収書などの支出の証拠となる書類を公開しています。

【市議会ホームページ】
<https://www.city.yonago.lg.jp/gikai/>



- ホームページ内の「政務活動費」からご覧いただけます。
- スマートフォン、タブレットからもご覧になれます。
- 領収書などの支出の証拠となる書類は、米子市情報公開条例に基づき、個人情報等の保護のため一部黒塗り処理しています。

書類の閲覧について

令和元年度分以降の政務活動費に関する収支報告書および領収書などの支出の証拠となる書類の写しをどなたでも閲覧することができます。

閲覧場所 議会事務局(市役所本庁舎5階)

閲覧時間 月曜日から金曜日まで(閉庁日は除く)
午前8時30分から午後5時15分まで

- 領収書などの支出の証拠となる書類は、米子市情報公開条例に基づき、個人情報等の保護のため一部黒塗り処理しています。
- 閲覧できる書類は、有料でコピーできます。複写機使用料は1枚(モノクロ、A3サイズまで)10円です。

3 女性相談事業について

女性相談事業については、会計年度任用職員2名が必要なところ、適切な人材が確保できず1名欠員が続いたため、予算額534万1,000円に対し252万5,000円の不用額が生じる結果となった。令和5年度の女性相談件数は796件(うちDV相談件数276件)と増加している。その上、業務内容は複雑化、多様化しており相談員の専門性、経験とスキルが必要である。相談体制強化のため、早急に人員体制を検証し、相談業務を専門とする正職員の配置など適切な人員配置を図りたい。

4 基幹相談支援センター設置事業について

基幹相談支援センター設置事業については、事業者の都合により委託先がなくなったことは理解するとともに、市職員による対応も評価するが、結果として年度中に新たな委託先に依頼することができず、今後の支援についても不安が残る。相談支援体制においては、事業者とのコミュニケーションの強化や市職員による相談支援の実施を検討するなど、事業の強化・継続を図りたい。

5 がん検診事業について

がん検診受診率については、若い世代等の特定のグループにおける受診率向上は評価するが、一方で高齢者における受診率は低下し、全体では20%台に低迷した常態化が否めない状況下である。市民の健康保持のためには、がん検診は必要不可欠であり、がん検診受診率向上に向け、多種多様の施策を講ずるよう努められたい。

今後、自治体を取り巻く環境は、急速に進行する少子高齢化、また、激甚化・頻発化する自然災害の発生に加え、混沌とする国際情勢や物価上昇などにより、社会経済情勢が先行きの不透明感を増す中、社会活動や地域経済の再構築への対応など、依然として厳しい財政運営が続いていくものと推測され、自治体には多様化・複雑化する行政需要に柔軟かつ的確に対応し、持続可能な行財政運営が求められる時代を迎えている。

このような中、市長をはじめ、執行部においては、この指摘を真摯に受け止め、市長のリーダーシップのもと、全職員が一丸となって英知を結集し、市民の信頼に応え、市政発展に努められるよう、強く求めるものである。

令和6年12月 定例会日程

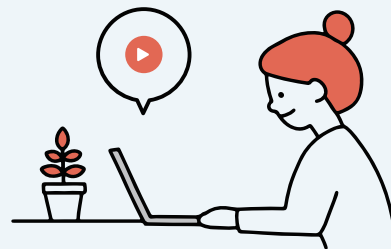
12月3日(火)	本会議(開会、議案上程)	13日(金)	総務政策委員会、予算総務政策分科会
5日(木)	本会議(各個質問)	16日(月)	民生教育委員会、予算民生教育分科会
6日(金)	本会議(各個質問)	17日(火)	都市経済委員会、予算都市経済分科会
10日(火)	本会議(各個質問)	19日(木)	予算決算委員会(全体会)
11日(水)	本会議(各個質問、議案質疑、委員会付託)	23日(月)	本会議(付議案の処理、閉会)
12日(木)	予算決算委員会(全体会)		

※請願・陳情は、11月29日(金)の正午までに議会事務局に提出してください。

インターネットによる委員会の録画配信を開始しました



9月24日開催の委員会から、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の録画配信を行っています。ぜひ、米子市議会ホームページからご覧ください。



配信サイト

島根原子力発電所を視察しました

視察では、中国電力株式会社から「貯水槽」や「防潮壁」などの安全対策の取組や、令和6年12月に再稼働が予定されている島根原子力発電所2号機の適合審査等について説明を受けました。



◎委員長 吉岡 錦織 徳田 田村 門脇 稲田 大下 又野
○副委員長 古都 陽子 博文 謙介 一男 清 哲治 史朗

広報広聴委員会

お問い合わせ先

米子市議会事務局 〒683-8686 米子市加茂町一丁目1番地

TEL:(0859) 32-0302 FAX:(0859) 35-6464

メール:gikai@city.yonago.lg.jp

米子市議会

検索

URL:https://www.city.yonago.lg.jp/gikai/

ご意見等ありましたら、電話・FAX・メール等でお寄せください。

